

経済情報

所得税の最高税率引き上げを巡る議論について

2 月下旬より、政府税制調査会による税制の抜本改革に向けた議論が始まった。政府税調では、税調会長である菅直人財務相の指示により、まず所得税が優先して検討される見通しであるが、当初より予定されていた各種所得控除の見直しに加え、最高税率の引き上げについても議論される。政府は、昨年 12 月にまとめた税制改正大綱のなかで、累進性の強化による所得再分配機能の回復を掲げているほか、2011 年度以降のマニフェスト実行のための財源確保が大きな課題となっているためである。以下では、所得税の現状と最高税率引き上げによる影響について考察する。

1. 所得税率の変遷

まず、所得税率の変遷についてみておこう。1980 年代以降、所得税率は段階的に引き下げられてきたが、その特徴のひとつは、高所得部分のブラケット（税率適用所得区分）廃止による最高税率の低下であった（次頁第 1 表）。1987 年以前の最高ブラケットは 8,000 万円以上（超過累進税率 75%）であったが、現在の最高ブラケットは 1,800 万円以上（超過累進税率 40%）となっている。一方、1000 万円より下のブラケットについては税率の引き下げは小幅であったため、所得税の累進性は緩和されてきた。

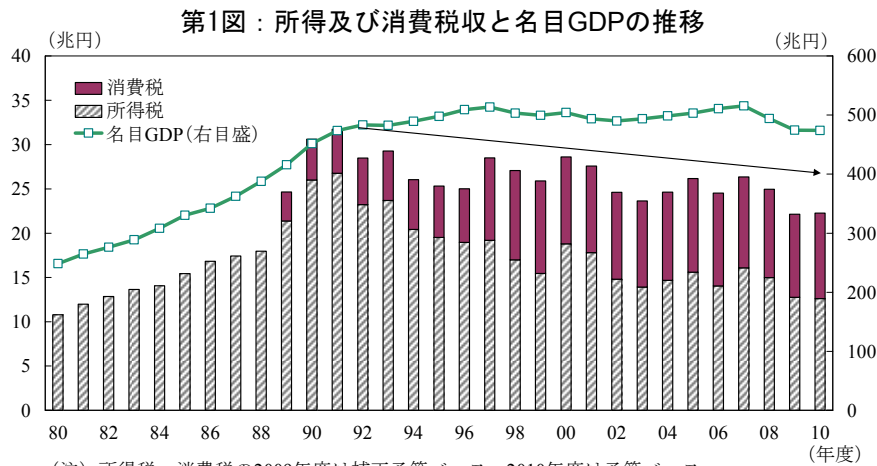
所得税収は 1990 年代以降、減少傾向を辿っており、2010 年度の見込み額は 12.6 兆円とピーク（1991 年度の 26.7 兆円）の半分以下に落ち込む見通しである（次頁第 1 図）。消費税の導入（1989 年）や税率引き上げ（1997 年）に伴って、所得税率の引き下げが行なわれてきた経緯はあるものの、消費税と所得税を合算しても減少傾向に変わりはない。また、景気低迷も税収減の一因だが、名目 GDP の推移と比べても所得＋消費税収は減少しており、所得税率の引き下げが税収減に一定の影響を及ぼしていることが伺われる。

第1表：所得税率の推移

(万円、%)

変更年	1974年～	1984年～	1987年～	1988年～	1989年～	1995年～	1999年～	2007年～									
ブラケット 超過累進税率	～60	10	～50	10.5	～150	10.5	～300	10	～300	10	～330	10	～330	10	～195	5	
	～120	12	～120	12	～200	12	～600	20	～600	20	～900	20	～900	20	～330	10	
	～180	14	～200	14	～300	16	～1000	30	～1000	30	～1800	30	～1800	30	～695	20	
	～240	16	～300	17	～500	20	～2000	40	～2000	40	～3000	40	1800以上	37	～900	23	
	～300	18	～400	21	～600	25	～5000	50	2000以上	50	3000以上	50			～1800	33	
	～400	21	～600	25	～800	30	5000以上	60							1800以上	40	
	～500	24	～800	30	～1000	35											
	～600	27	～1000	35	～1200	40											
	～700	30	～1200	40	～1500	45											
	～800	34	～1500	45	～3000	50											
	～1000	38	～2000	50	～5000	55											
	～1200	42	～3000	55	5000以上	60											
	～1500	46	～5000	60													
	～2000	50	～8000	65													
	～3000	55	8000以上	70													
	～4000	60															
	～6000	65															
～8000	70																
8000以上	75																

(資料) 財務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 所得税、消費税の2009年度は補正予算ベース、2010年度は予算ベース。
GDPの2009年、2010年度は当室見通し。

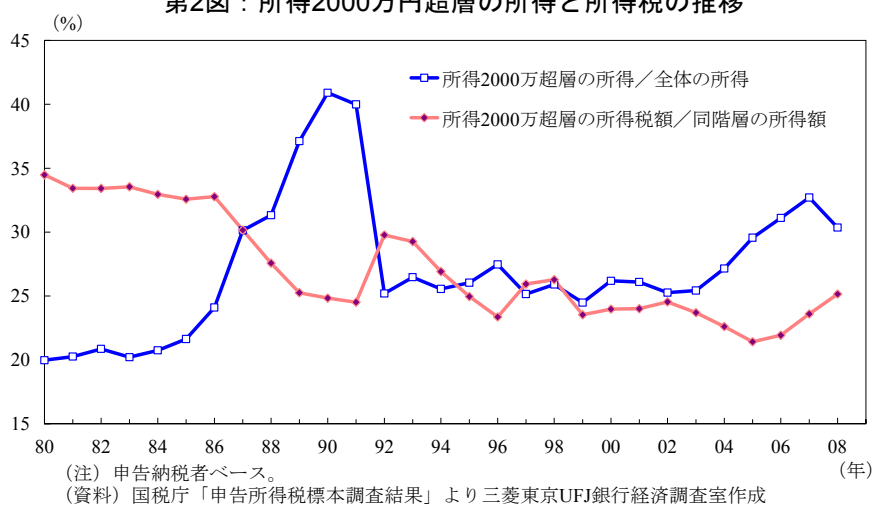
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 最高税率引き上げによる影響

(1) 所得2000万円超層の所得税の推移

国税庁の「申告所得税標本調査結果」^(注)をみると、所得2000万円超層の所得に対する所得税の比率は、80年台以降、最高税率引き下げに伴って低下基調を辿ってきた。一方、同所得階層の所得が申告所得額全体に占める割合は、バブル崩壊後、ほぼ横這いで推移していたが、2004年頃からの景気拡大期において再び上昇している(次頁第2図)。

第2図：所得2000万円超層の所得と所得税の推移

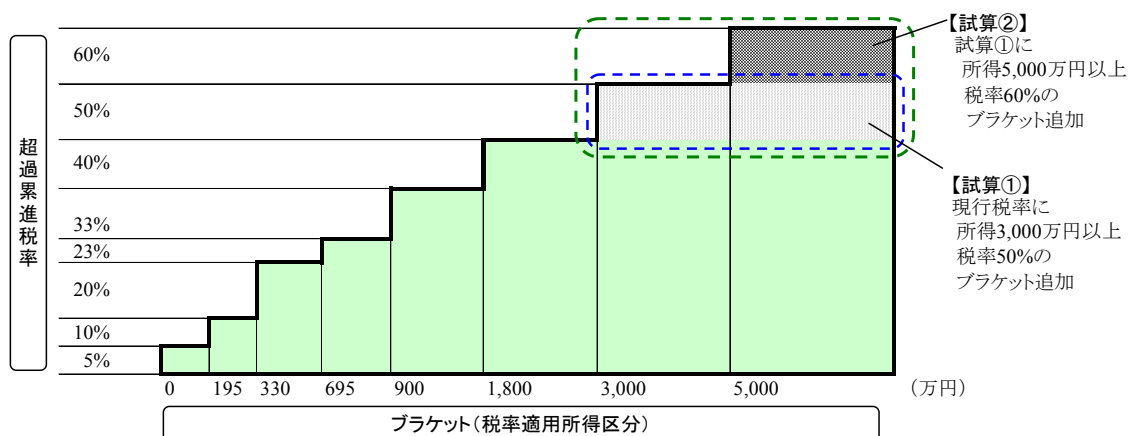


(注) 申告所得税標本調査結果～申告所得納税者を母集団とするサンプル調査による、所得・納税額等の統計。源泉徴収と年末調整のみで納税が完了する所得納税者のデータは含まれないが、本稿で分析対象とする所得2000万超層は申告所得納税者がほとんどと考えられるため、申告所得税標本調査結果をベースに考察を進める。

(2) 最高税率引き上げによる影響

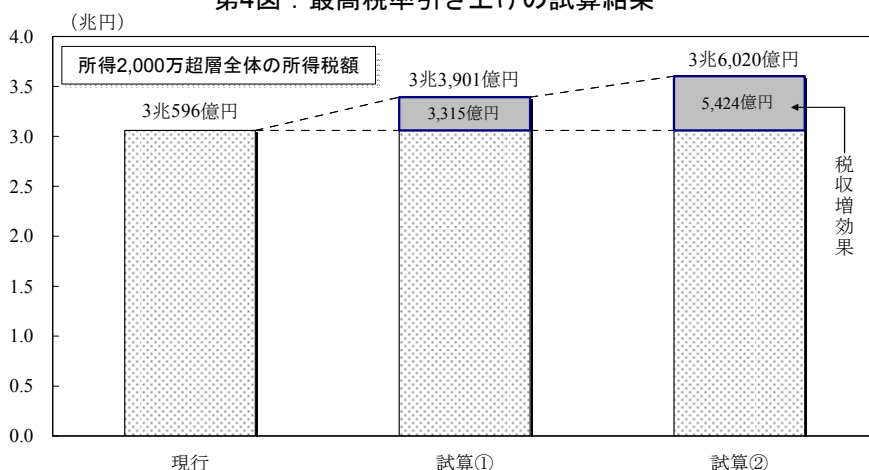
最高税率を現行の「1800万円以上：40%」から引き上げる2通りの試算を行った(第3図)。試算①は、1995年～1999年の税率構造を目安に「3000万円以上：50%」のブラケットを追加するとの前提を置いた場合で、税収増額は約3300億円と試算された(次頁第4図)。また試算②は、試算①からさらに最高税率を引き上げて1988年の税率構造に近付け、「5000万円以上：60%」のブラケットを追加すると仮定した場合で、税収増額は約5400億円となった。

第3図：最高税率引き上げの試算の前提



(資料) 財務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

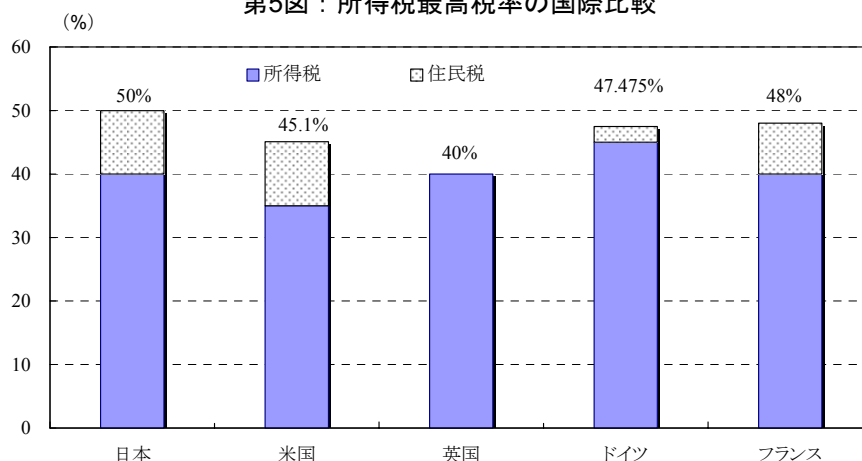
第4図：最高税率引き上げの試算結果



(資料) 国税庁「申告所得税標本調査結果」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

もともと、子ども手当等の政策に必要な財源が数兆円規模であることを鑑みれば、財源として期待することは難しいと言える。また現在、先進国の所得税の最高税率は地方税を含めたベースで見ると、40～50%のレンジに収束しており、わが国でのみ最高税率が引き上げられることによるデメリットも無視できない(第5図)。人材流出の誘因や海外人材確保の障害となる可能性も否定できず、経済の活力低下に繋がる虞もあろう。また、高所得層の可処分所得減少やマインドの悪化から高額消費を中心に消費の下押し要因となる可能性もある。

第5図：所得税最高税率の国際比較



(資料) 財務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. まとめ

最高税率の引き上げは、所得再分配を重視する民主党の政策方針とは合致するものの、財源の確保という観点からは力不足感が否めない上、国際競争上のデメリットもあり、判断には慎重を期す必要がある。財政再建に向けた取り組みとしては、消費税の引き上げや所得の捕捉率の向上といった税制全体の改革

を行なうことが王道であろう。今後、政府が6月にもまとめる「中期財政フレーム」に向けて税制改革の議論が本格化していくことが予想されるが、有効かつ持続的な制度へ改革し、財政再建、社会保障制度の安定性向上へとつなげていく議論が求められる。

(H22.3.8 石丸 伸二 shinji_ishimaru@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。